**【****千葉県災害対策型・千葉県商工会連合会提出用】**

（様式１－１：単独１事業者による申請の場合）

記入日：　　　年　　月　　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 住所（都道府県  名から記載） |  | | |
|  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者氏名  （姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  | | |

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金

＜追加公募（千葉県災害対策型）＞に係る申請書

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金＜追加公募（千葉県災害対策型）＞の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.21～23）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式２）

・補助事業計画書（様式３）

・事業支援計画書（様式４）＊依頼に基づき、地域の商工会が作成します。

・補助金交付申請書（様式５）＊補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類・電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＵＳＢメモリ等）

◇法人の場合

・貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））又は開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）を作成し提出

（様式２）

**【千葉県災害対策型・千葉県商工会連合会提出用】**

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13桁）※１ | | |  |  | |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主たる業種※２ | | 【以下のいずれか一つを選択してください】  ①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（　　　）製造業その他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する  従業員数※３ | | 人 | | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万　　　円 | | | | | 設立年月日（西暦）  ※４ | | | | | 年　　月　　日 | | | | | | |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏名 |  | | | | | 役職 | | | | |  | | | | | | |
| 住所 | （〒　　－　　　） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | 携帯電話番号 | | | | |  | | | | | | |
| FAX番号 |  | | | | | E-mailアドレス | | | | |  | | | | | | |

（補助金地方事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12

桁））は記載しないでください。

※２　公募要領Ｐ. ４記載の【参考２：「商業・サービス業」「製造業その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

※３　公募要領Ｐ. ５の【参考４：「常時使用する従業員数」に含めないもの】をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

（従業員数が公募要領Ｐ. ４記載の【参考１：小規模事業者の定義】を満たす事業者のみ申請できます。）

※４　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現

　　　在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

【今回公募の対象者であることの確認項目】　※全ての申請者が必須回答です。

Ⅰ．補助事業を行おうとする事業所が所在する地域（①、②のいずれか一つを選択）

①（　　　）千葉県安房郡鋸南町

②（　　　）千葉県安房郡鋸南町以外の災害救助法適用地域

Ⅱ．自社における「令和元年台風第１５号」の被害（①、②のいずれか一つを選択

し、追問に回答）

①（　　　）災害救助法適用地域内で、自社の事業用資産に損壊等の被害あり

　　　　◆被害を受けた事業所が所在する地域（(1)、(2)のいずれか一つを選択）

　　　　　(1)（　　　）千葉県安房郡鋸南町に所在

　　　　　(2)（　　　）千葉県安房郡鋸南町以外の災害救助法適用地域に所在

　　　　　＊当該公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可）

②（　　　）自社の事業用資産への直接の被害はないが、上記の台風に起因して、売上減（最近１か月間の売上高が、前年同月または同期と比較して減少）の　　　　　　被害あり

　＊令和元年９月１か月間の売上高が前年同月または同期と比較して減少したことを行政機関が証した書面（例：セーフティネット保証４号の認定書や、地方自治体が独自に発行した証明書等）を本紙に添付のこと（不備の場合は対象外）（写しでも可）

＊創業から１年未満のため前年同月との売上高比較ができない場合は、令

和元年６月から８月の売上高平均と比較して減少したことを行政機関が証した書面を添付のこと

Ⅲ．「平成30年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金」の全国向け公募で

採択を受け、補助事業を実施しているか否か（①～③のいずれか一つを選択）

①（　　　）「平成30年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金」の全国向け公

募には応募していない、または、応募したが不採択

②（　　　）「平成30年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金」の全国向け公

募に応募し採択を受けたが、その後、事情により「採択辞退」または「交付

決定後の補助事業取りやめ（事業廃止手続き）」または「交付決定取消」に

より、補助事業を行っていない

③（　　　）「平成30年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金」の全国向け公

募に応募し採択を受け、さらに交付決定を受けて補助事業を実施している

（または、既に実施した）

　　　⇒③の場合、本事業への応募はできますが、両方の交付決定を受けることができません。すでに上記の全国向け公募で確定通知を受け取った補助対象者につきましては、災害型への応募はできませんのでご留意ください。

Ⅳ．補助事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領Ｐ.24参照）に該当するか否か。

1. 、②のいずれか一つを選択）

①（　　　）該当しない

②（　　　）該当する　＊該当する事業の場合は、対象外となり、申請できません。

|  |
| --- |
| １．企業概要 |
| ２．顧客ニーズと市場の動向 |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| ４．令和元年台風第１５号による被害からの事業再建に向けた経営方針と今後のプラン |

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

**【千葉県災害対策型・千葉県商工会連合会提出用】**

（様式３－１：単独１事業者による申請の場合）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| １．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| ２．事業再建に向けた販路開拓・生産性向上の取組内容【必須記入】 |
| ３．補助事業の効果【必須記入】 |

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） | | |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑭外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領Ｐ.45参照のこと。

※（２）の上限は鋸南町に所在する事業者は100万円、鋸南町以外に所在する事業者は50万円。

Ⅲ．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.持続化補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　補助金額は、Ⅱ．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、Ⅱ．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

（Ⅰ．からⅢ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）

**【千葉県災害対策型・千葉県商工会連合会提出用】**

支援商工会が記入

(様式４）

記入日：　　　年　　月　　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

商工会コード：

商工会名：　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金

＜追加公募（千葉県災害対策型）＞に係る事業支援計画書

小規模事業者持続化補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し、実行支援を行います。

記

|  |
| --- |
| 支援対象事業者（以下の欄に事業者名を記入） |
|  |

以　上

**【千葉県災害対策型・千葉県商工会連合会提出用】**

（公募要領様式５・交付様式第１）

記入日：　　　　年　　月　　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　 　　　　印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金

＜追加公募（千葉県災害対策型）＞交付申請書

小規模事業者持続化補助金交付規程＜追加公募（千葉県災害対策型）＞第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください。

記

１．補助事業の目的及び内容

補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は、補助金地方事務局が指定する様式（公募要領様式３）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日及び完了予定日（最長で2020年１月21日まで）

交付決定日（＊2019年９月９日まで遡及可能）～　　　年　　月　　日

３．補助対象経費

補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領Ｐ. 46参照。）

該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.45参照。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。（詳細は公募要領Ｐ.45参照。）